

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市山科区西野山中臣町20番地						
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	福田金属粉工業株式会社 専務取締役・生産本部長 安藤 剛						
事業者の主たる業種	非鉄金属製造業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成20年4月～平成23年3月						
基本方針	ISO14001の基本方針（地球環境を守る企業活動をする）及び環境方針の活動3原則に基づき、省資源・省エネルギー化、並びに環境負荷物質の削減を推進する。						
推進体制	社長を統括責任者とする環境管理委員会（ISO14001システム）ならびに生産本部長を統括責任者とするエネルギー管理委員会を中心に省エネルギー及び温暖化ガスの削減を図る。 環境マネジメントシステム名称 JVAC-EM0100（ISO14001） 適用範囲 京都工場・滋賀工場・3支店 取得年月日 2000年9月14日						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	21年度	工場製造部門	自家発の廃熱（温水）を受水槽の加温に利用した。製造工程において、スチームトラップを省エネ型に変更、過大な整流器を適正化更新した。				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）	
	A 事業所等排出区分	35,890.0 t	34,430.0 t	-4.1 %	28,779.4 t	-19.8 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 35,890.0 t	*2 34,430.0 t	-4.1 %	*4 28,779.4 t	-19.8 %	
	実績に対する自己評価	昨年も一昨年に続き経済状況が悪く生産稼働率の低下があった。その為エネルギー消費量は減少し結果的に排出ガス量の目標はクリアできた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	京都工場	二酸化炭素換算 生産換算量	2.167 t-CO2/トン	2.105 t-CO2/トン	-2.9 %	2.415 t-CO2/トン	11.4 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	昨年も一昨年に続き経済状況が悪く生産稼働率の低下があった。その為効率の悪い生産設備の運転状況となり、目標には程遠かった。残念な結果ではあったが、今後も省エネに取り組んでいきたい。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		取組量等	（二酸化炭素換算）	取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積） ha	（吸収量） t	（整備面積） ha		（吸収量） t	
	府内産の木材の利用	（利用量） m ³	（削減量） t	（利用量） m ³		（削減量） t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量） kWh	（削減量） t	（発電量） kWh		（削減量） t	
		（熱供給量） GJ	（削減量） t	（熱供給量） GJ		（削減量） t	
	グリーン電力の購入	（購入量） 10,000.0 kWh	（削減量） 5.6 t	（購入量） kWh		（削減量） t	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量） 0.0 t	（削減量） 0.0 t	（購入量） t		（削減量） t	
	削減量等合計		*3 5.6 t	*3		t	
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	*1 35,890.0 t	*2-(*3) 34,424.4 t	-4.1 %	*4-(*3) 28,779.4 t	-19.8 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	山科美化推進企業協議会、労働組合主催の河川及び地域清掃活動の実施、ライトダウンキャンペーンに参加。						
特記事項	当工場は1990年度を基準にした場合、電力使用量が5.2%、都市ガス使用量が3.0%減少している。その結果CO2排出量を4.1%削減できた。また、環境配慮型製品の開発及び販売促進を継続的に実施している。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の日課の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。